

平成28(2016)年度
統一的な基準による財務書類

北海道 紋別市

平成30(2018)年 3月

目 次

一	統一的な基準による地方公会計制度について……………	1
二	財務書類の作成にあたって……………	2
1	基本的な考え方	
2	対象とする会計範囲	
3	作成基準日	
4	会計基準の変更による主な影響	
三	各財務書類の状況	
1	貸借対照表……………	3
2	行政コスト計算書……………	5
3	純資産変動計算書……………	6
4	資金収支計算書……………	7
四	各財務書類の分析	
1	資産形成度……………	9
2	世代間公平性……………	10
3	持続可能性（健全性）……………	10
4	効率性……………	11
5	弾力性……………	11
6	自律性……………	11
五	全体を通して……………	12
六	財務書類本表（一般会計等・全体・連結各会計財務書類）……………	13

一 統一的な基準による地方公会計制度について

現在、地方公共団体の会計は、現金の収支に着目した「現金主義会計」を採用しており、客観的な現金情報に基づいた会計処理であるため、適正な出納管理に寄与している。その反面、現金の出納を伴わない情報（資産・債務情報や減価償却費など）は把握できないというデメリットも存在する。

そこで、新地方公会計制度では、企業会計的手法であり、取引が発生した時点で収益や費用を認識する「発生主義会計」を導入するとともに、複式簿記を活用した固定資産台帳の整備により、ストック情報や非資金取引を把握し、現金主義会計を補完するものとして期待されている。

本市においても、平成18（2006）年に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を皮切りに、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に関する指針が順次示されたことで、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきた。ただし、財務書類の作成にあたっては、このモデルのほか、基準モデル、東京都方式など、さまざまなモデルが混在し、固定資産の評価方法が異なるため市町村同士を一律に比較できないなどの課題があった。

そのような状況の中、平成27（2015）年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29（2017）年度までに全ての地方公共団体がこの基準による財務書類の作成を求められたことから、本市においても平成28（2016）年度決算から統一的な基準により財務書類を作成する。

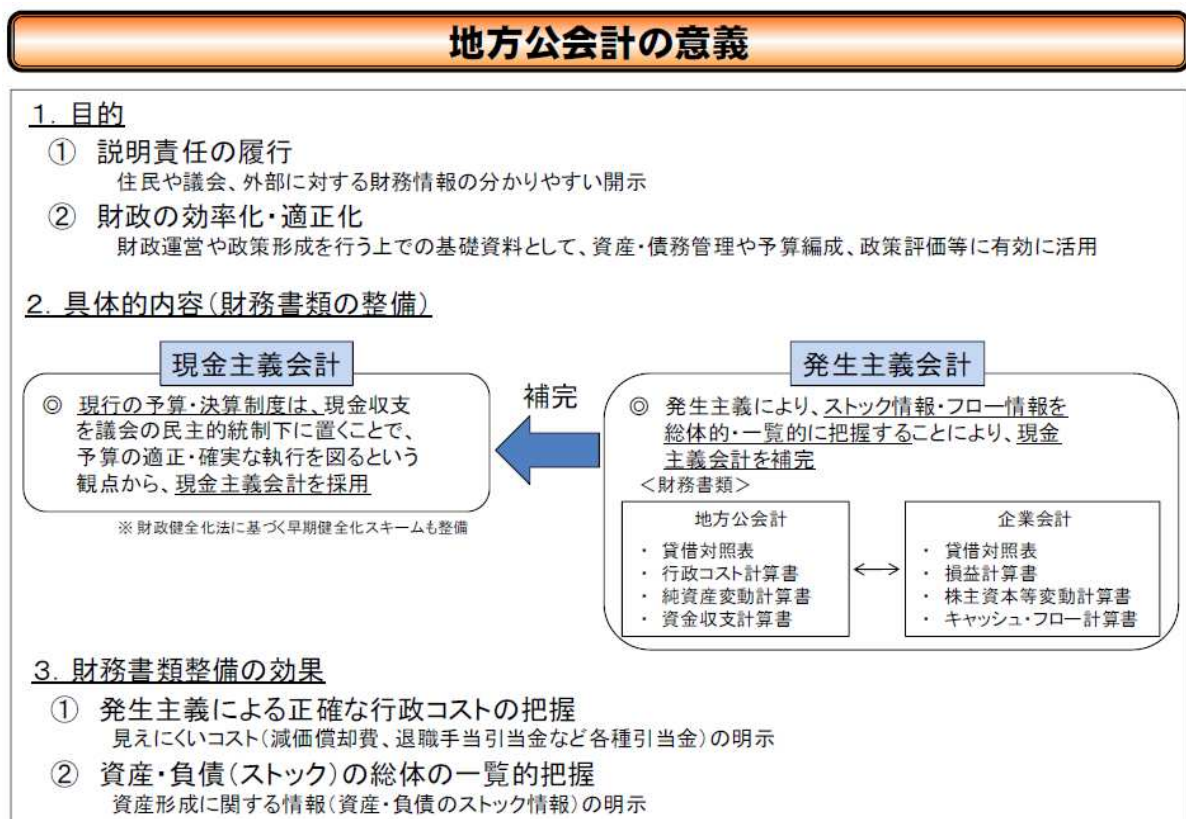


図1 地方公会計の意義（総務省資料から）

二 財務書類の作成にあたって

1 基本的な考え方

財務書類については、総務省から示されている「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成している。

2 対象とする会計範囲

「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類の各貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（財務4表）を作成し、対象とする会計範囲は、図2のとおりである。なお、一部事務組合の一部（紋別地区消防組合及び北海道市町村備荒資金組合）は、統一的な基準による財務書類を作成していないため、今回連結対象とはしていない。

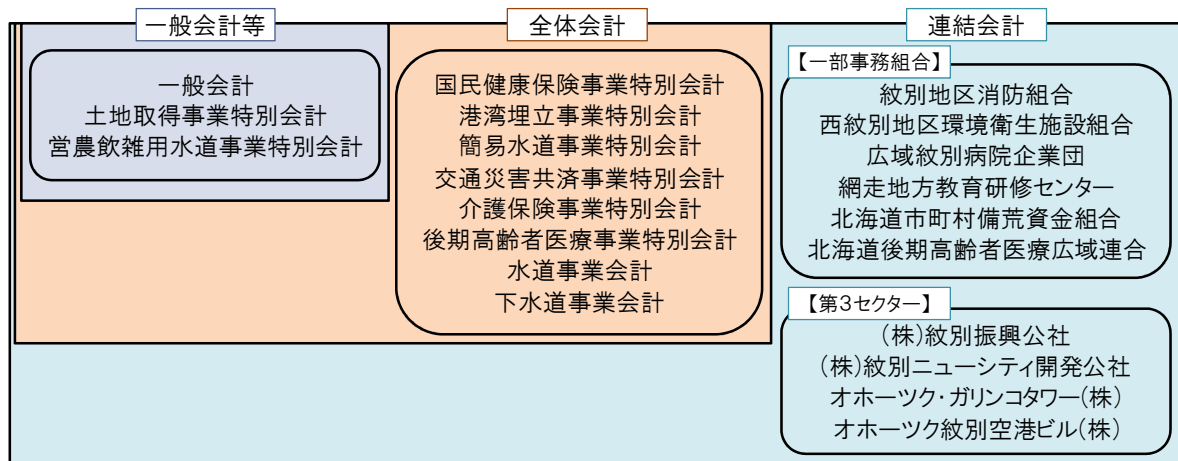


図2 対象とする会計範囲

3 作成基準日

作成基準日は、平成29（2017）年3月31日である。なお、出納整理期間（平成29（2017）年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものととして処理している。

4 会計基準の変更による主な影響

総務省方式改訂モデルから統一的な基準への会計基準の変更による影響は種々あるが、主に有形固定資産の評価基準に変更が生じた。

総務省方式改訂モデルでは、地方財政状況調査（決算統計）データを基礎として取得原価を推計していたが、統一的な基準では固定資産台帳を整備し、原則として取得原価で評価することとなった。また、昭和59（1984）年度以前に取得した道路、河川等や昭和60（1985）年度以後であっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなった。これにより、本市では土地で約38億円、建物を含む償却資産で約147億円財務書類計上額が減少した。

三 各財務書類の状況

1 貸借対照表 (Balance Sheet : BS)

(1) 貸借対照表とは

BSは、基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を表したものである。サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表す。

(2) 貸借対照表の状況

(単位:千円)

科目	一般	全体	連結	科目	一般	全体	連結
資産	72,804,964	98,639,243	116,298,185	負債	26,192,967	48,116,854	62,439,048
固定資産	68,966,142	94,003,786	109,989,010	固定負債	23,750,020	44,907,364	56,123,752
有形固定資産	65,476,968	90,254,515	100,307,855	地方債	21,434,019	35,252,981	40,193,258
無形固定資産	16,846	18,242	50,466	長期未払金	361,028	382,593	394,543
投資その他の資産	3,472,328	3,731,029	9,630,689	退職手当引当金	1,943,082	1,991,173	2,059,051
				その他	11,891	7,280,617	13,476,900
流動資産	3,838,822	4,635,457	6,288,931	流動負債	2,442,947	3,209,490	6,315,296
現金預金	590,415	1,033,129	2,093,020	1年内償還予定地方債	2,177,369	2,885,457	3,255,323
未収金	46,094	164,482	717,955	未払金	67,578	107,624	356,305
短期貸付金	-	-	-	未払費用	-	-	6,931
基金	3,205,784	3,205,784	3,206,609	前受金	-	970	2,387,182
棚卸資産	-	241,274	271,444	賞与等引当金	141,024	158,463	222,998
その他	-	-	9,115	預り金	56,976	56,976	84,369
徴収不能引当金	△ 3,471	△ 9,212	△ 9,212	その他	-	-	2,188
繰延資産	-	-	20,244	純資産	46,611,997	50,522,389	53,859,137
資産合計	72,804,964	98,639,243	116,298,185	負債・純資産合計	72,804,964	98,639,243	116,298,185

【用語解説 (主な勘定科目)】

固定資産

- ・有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、公園・道路等のインフラ資産など
- ・無形固定資産：電話加入権や特許権など
- ・投資及びその他の資産：有価証券、出資金、長期貸付金など

流動資産

- ・未収金：現年調定現年収入未済の債権
- ・短期貸付金：貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金：財政調整基金と減債基金の一部
- ・棚卸資産：売却を目的として保有する資産
- ・徴収不能引当金：流動資産に属する債権のうち、回収不能見込額

繰延資産：支払などの効果が将来に渡り発現する費用

固定負債

- ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの
- ・長期未払金：確定債務のうち、流動負債に属するもの以外のもの
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定したときの退職金見込額

流動負債

：1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

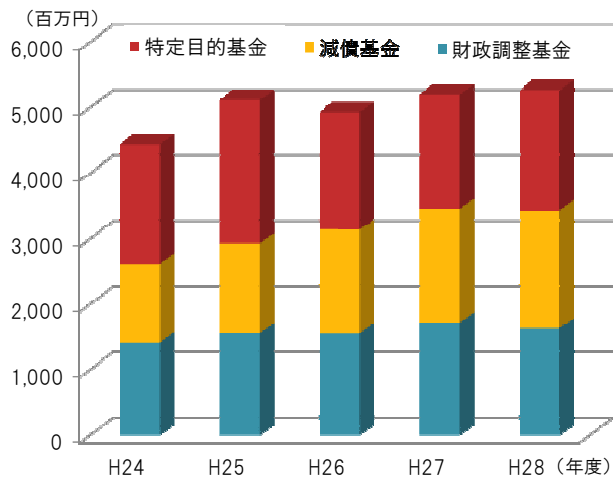
純資産

：現在までの世代や国・道等が負担した将来返済しなくてよい財産

(3) 貸借対照表からわかること

地方公共団体におけるBSの特徴として、有形固定資産の割合が高いことが挙げられ、本市で平成28(2016)年度末までに形成した、一般会計等ベースで728億円、全体会計ベースで986億円、連結会計ベースで1,163億円の資産のうち、有形固定資産は89.9%(一般)、91.5%(全体)、86.3%(連結)を占めている。

また、資産の中で変動の大きいものとして基金があるが、過去5年間の一般会計等における基金残高の推移は図3のとおりである。



(特定目的基金には、土地開発基金、奨学資金貸与基金を含む)

図3 基金残高の推移(一般会計等)

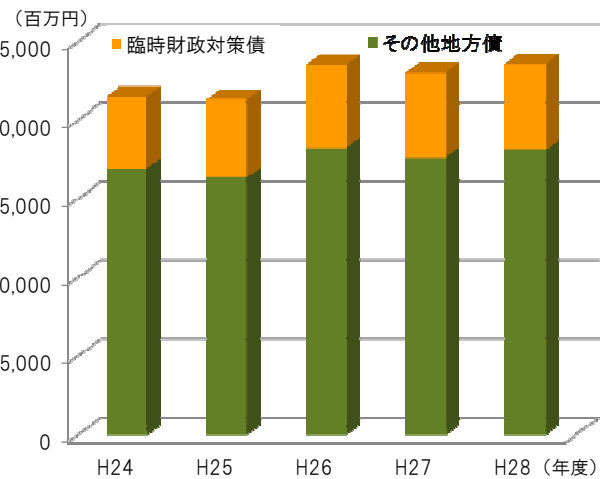


図4 地方債の推移(一般会計等)

図3を見ると、近年の基金残高は横ばいで推移しているが、平成28(2016)年度は財政調整基金を3億1,500万円取り崩しており、平成29(2017)年度以降も同基金を取り崩す予算編成を行っていることから、基金全体としては減少傾向にある。今後も基金取崩に頼らない財政運営が必要である。

一方、負債に目を移すと、最も大きな割合を占める地方債は、一般会計等で236億円であり、平成26(2014)・28(2016)年度の大規模事業の実施により市債発行額が償還額を上回ったため、図4のとおり残高が増加した。また、地方交付税財源の不足分を穴埋めする、いわば赤字地方債である臨時財政対策債が地方債残高を押し上げているとの見方もある。地方財源の不足は、本来地方交付税で賄われるべきものであり、臨時財政対策債の増加は地方財政の健全性を損ねていることから、早急な法定率の引上げが求められる。

さらに、純資産の466億円(一般)、505億円(全体)、539億円(連結)については、現在までの世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債の262億円(一般)、481億円(全体)、624億円(連結)は、将来世代が負担していくこととなる。将来世代も使用する有形固定資産等の資産形成は、世代間負担の公平性が図られるよう地方債を借り入れているが、借金的一种であることに変わりはないことから、財政運営全体の動向を見ながら行う必要がある。

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement : PL)

(1) 行政コスト計算書とは

PLは4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政サービスに使われた費用（経常費用）と、その行政サービスの対価として得られた収益（経常収益）を対比させた財務書類である。収益のうち、市税や国庫補助金、地方交付税等は、行政サービスの提供で生み出されるものではなく、費用との明確な対応関係がないことから、後述する純資産変動計算書に計上される。よって、PLは、1年間で現世代に提供した行政サービスを「コスト」という側面から表示したものであると言える。

(2) 行政コスト計算書の状況

(単位:千円)

科目		一般	全体	連結
経常費用	A	14,192,044	20,037,801	26,781,168
業務費用		7,787,138	9,852,978	13,923,052
人件費		2,248,930	2,495,752	4,333,001
物件費等		4,613,661	6,120,711	8,261,248
その他の業務費用		924,547	1,236,515	1,328,803
移転費用		6,404,906	10,184,823	12,858,116
補助金等		2,855,314	7,927,168	10,594,663
社会保障給付		2,233,042	2,235,540	2,241,330
他会計への繰出金		1,300,431	-	-
その他		16,119	22,115	22,123
経常収益	B	943,245	2,115,430	5,646,451
使用料及び手数料		449,184	1,595,930	1,596,858
その他		494,061	519,500	4,049,593
純経常行政コスト	A - B = C	13,248,799	17,922,371	21,134,717
臨時損失	D	98,687	98,687	139,891
臨時収益	E	27,942	28,066	67,904
純行政コスト	C + D - E	13,319,544	17,992,992	21,206,704

【用語解説（主な勘定科目）】

経常費用

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など
- ・ 物件費等：需用費や旅費、委託料、維持補修費、減価償却費など

移転費用

- ・ 補助金等：他団体に対する負担金や補助金など
- ・ 社会保障給付：児童・障害・高齢者福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
- ・ 他会計への繰出金：一般会計等から他会計へ支出する繰出金

経常収益：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧費や資産の除却・売却損など臨時的に発生する費用

臨時収益：資産売却益など

(3) 行政コスト計算書からわかること

PLは、民間企業での損益計算書に近いものだが、公会計では行政運営経費のうち福祉サービスや除排雪経費、ごみの収集に要する経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用を計算したものである。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストを見ると、一般会計等ベースで132億円、全体会計ベースで179億円、連結会計ベースで211億円を必要とした。

純経常行政コストから臨時損失と臨時収益との差額を加えた純行政コストは、一般会計ベースで133億円、全体会計ベースで180億円、連結会計ベースで212億円となり、この不足分を市税や国庫補助金、地方交付税等で賄っている。

なお、全体会計・連結会計では、移転費用の数値が上昇しているが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業における社会保障給付負担額が補助金等に含まれているためである。

3 純資産変動計算書 (Net Worth statement : NW)

(1) 純資産変動計算書とは

NWは、PLから算出された純行政コストが税収や補助金等の財源によってどのように賄われているかを示したもので、財源の過不足やその蓄積である財産が将来世代へどのように引き継がれているかを表しているとともに、税収等から姿を変えた有形固定資産の増減なども明らかにしている。

(2) 純資産変動計算書の状況

(単位:千円)

科目		一般	全体	連結
前年度末純資産残高	A	45,947,153	49,458,141	52,547,066
純行政コスト(△)	B	△ 13,319,544	△ 17,992,992	△ 21,206,704
財源	C	13,984,748	19,057,449	22,518,437
税収等		10,993,591	14,289,131	16,114,966
国県等補助金		2,991,157	4,768,318	6,403,471
本年度差額	B + C = D	665,204	1,064,457	1,311,733
資産評価差額	E	△ 360	△ 360	△ 360
その他	F	-	151	698
本年度純資産変動額	D + E + F = G	664,844	1,064,248	1,312,071
本年度末純資産残高	A + G	46,611,997	50,522,389	53,859,137

【用語解説 (主な勘定科目)】

- ・ 純行政コスト：PLにおける純行政コスト
- ・ 税収等：市税や地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金、各種交付金など
- ・ 資産評価差額：有価証券や出資金等の評価差額
- ・ 無償所管換等：寄附や譲渡等により無償で取得した資産の評価額

(3) 純資産変動計算書からわかること

本年度の純行政コストは、一般会計等で133億円、全体会計で180億円、連結会計で212億円であり、税金等及び国県等補助金の合計である財源は、一般会計等で140億円、全体会計で191億円、連結会計で225億円であることから、本年度差額は一般会計等で7億円、全体会計で11億円、連結会計で13億円となる。全会計で本年度差額がプラスであることから、本年度の行政運営経費を本年度の市税や地方交付税等の財源だけで賄えたことを表している。

4 資金収支計算書 (Cash Flow statement : CF)

(1) 資金収支計算書とは

CFは、従来の官庁会計とよく似た現金の流れに着目した表で、一会計期間内における資金の利用や獲得状況といった資金収支の状態を表している。なお、CFを作成していない連結対象団体があることから、本市においては連結会計におけるCFは作成していない。

(2) 資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科目	一般	全体
業務活動収支 A	2,077,029	3,216,526
業務支出	11,856,584	16,822,690
業務収入	13,988,327	20,093,930
臨時支出	81,856	81,856
臨時収入	27,142	27,142
投資活動収支 B	△ 2,521,150	△ 4,060,529
投資活動支出	4,053,329	5,721,955
投資活動収入	1,532,179	1,661,426
財務活動収支 C	545,831	421,255
財務活動支出	2,346,055	4,216,931
財務活動収入	2,891,886	4,638,186
本年度資金収支額 A + B + C = D	101,710	△ 422,748
前年度末資金残高 E	431,729	1,398,901
本年度末資金残高 D + E = F	533,439	976,153
本年度末歳計外現金残高 G	56,976	56,976
本年度末現金預金残高 F + G	590,415	1,033,129

【用語解説 (主な勘定科目)】

- ・ 業務活動収支：行政サービスにより生じる収支
- ・ 投資活動収支：資産の形成や出資金・基金等に関する収支
- ・ 財務活動収支：地方債の発行・元金償還に関する収支

(3) 資金収支計算書からわかること

本年度の業務活動収支は、一般会計等で21億円、全体会計では32億円となり、両会計ともに経常的な経費である業務活動に係る費用を当該収入で賄えたこととなる。

また、財務活動収支では、一般会計等で5億円、全体会計で4億円のプラスとなっており、地方債の償還よりも借入のほうが大きく、地方債に頼った財政運営であるとともに、図4で示したとおり地方債残高を増加させる要因となっている。

これらを総合した本年度末現金預金残高は、一般会計等で6億円、全体会計で10億円であり、一般会計等の現金預金残高が全体会計に比して少ないのは、地方財政法の規定により決算剰余金の2分の1を下らない額を財政調整基金に積み立てなければならないなど、歳計現金ではなく基金で管理する現金が多いためである。

四 各財務書類の分析

1 資産形成度

(1) 住民一人当たりの資産額

(単位:千円)

算定式	一般	全体	連結
【BS】資産合計	3,236	4,385	5,169
住民基本台帳人口(H29(2017).3.31現在) (22,497人)			

資産合計を人口で除した住民一人当たりの資産額は、一般会計等で324万円、全体会計で439万円、連結会計で517万円となった。なお、全体・連結会計の額が一般会計等に比べて大きく増加しているのは、水道・下水道などといった長期間の使用を想定している資産が多いためである。

(2) 歳入額対資産比率

(単位:年)

算定式	一般	全体	連結
【BS】資産合計	3.9	3.5	-
【CF】(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)			

資産合計をCFの歳入総額で除した歳入額対資産比率は、一般会計等で3.9年、全体会計で3.5年と算出された。この指標は、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表しており、資産の形成度合いを把握することができる。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(単位:%)

算定式	一般	全体	連結
【BS】減価償却累計額	55.3	52.8	50.5
【BS】(有形固定資産 - 土地 - 立木竹 + 減価償却累計額)			

有形固定資産のうち、償却資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標で、この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえ、施設の長寿命化対策や更新が必要となる。

本市においては、一般会計等で55.3%、全体会計で52.8%、連結会計で50.5%と算出され、どの会計においても施設の老朽化が進んでいる現状が推察される。なお、本比率は固定資産台帳に登録された資産の耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額をもとに算定された結果であり、実在する資産の実際の老朽化度を表している訳ではないことには注意が必要である。

2 世代間公平性

(1) 純資産比率

(単位:%)

算定式	一般	全体	連結
【BS】純資産合計	64.0	51.2	46.3
【BS】資産合計			

企業会計の自己資本比率に該当する純資産比率は、一般会計等で64.0%、全会計で51.2%、連結会計で46.3%と算出され、この比率が高いほどこれまでの世代が多く資産形成を行ったことになり、将来世代の負担割合が少ないことを表す。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位:%)

算定式	一般	全体	連結
【BS】(地方債 + 1年内償還予定地方債)(臨時財政対策債を除く)	27.7	36.2	37.8
【BS】(有形固定資産 + 無形固定資産)			

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債である地方債による調達割合を算定することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。本市においては、一般会計等で27.7%、全会計で36.2%、連結会計で37.8%と算出され、この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことを表す。

3 持続可能性(健全性)

(1) 住民一人当たりの負債額

(単位:千円)

算定式	一般	全体	連結
【BS】負債合計	1,164	2,139	2,775
住民基本台帳人口(H29(2017).3.31現在)(22,497人)			

負債合計を人口で除した住民一人当たりの負債額は、一般会計等で116万円、全会計で214万円、連結会計で278万円となった。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:千円)

算定式	一般	全体	連結
【CF】(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)	43,320	△91,837	-

地方債の影響を除いた歳入と歳出のバランスを示す指標で、本指標が均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言える。

(3) 債務償還可能年数

(単位:年)

算定式	一般	全体	連結
将来負担額－充当可能基金残高	3.9	-	-
【CF】業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－【CF】業務支出			

地方債や退職手当引当金といった実質債務を経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いと言える。なお、分子の各値は、将来負担比率の算定に使用する数値である。

4 効率性

(1) 住民一人当たりの純経常行政コスト

(単位:千円)

算定式	一般	全体	連結
【PL】純経常行政コスト	589	797	939
住民基本台帳人口(H29(2017).3.31現在)(22,497人)			

純経常行政コストを人口で除した住民一人当たりの純経常行政コストは、一般会計等で59万円、全体会計で80万円、連結会計で94万円となった。

5 弾力性

(1) 行政コスト対税収等比率

(単位:%)

算定式	一般	全体	連結
【PL】純経常行政コスト	94.7	94.0	93.9
【NW】財源			

税収等に対する資産形成を伴わない行政コストの割合により、税収等がどの程度経常的業務に使用されたかを示す指標で、100%に近いほど資産形成に対する余裕度が低く、100%を上回ると過去の蓄積を取り崩したことを表す。

6 自律性

(1) 受益者負担比率

(単位:%)

算定式	一般	全体	連結
【PL】経常収益	6.6	10.6	21.1
【PL】経常費用			

経常収益は、使用料など行政サービスに係る受益者負担額を表すため、経常費用と比較することで、行政サービスに対する直接的な負担割合を算出できる。

五 全体を通して

以上が、本市における平成28（2016）年度統一的な基準による財務書類の概況である。

各指標を大観すると、概ね健全な値を保っていることがわかるが、一方で、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）や基礎的財政収支（プライマリーバランス）、行政コスト対税収等比率など、決して良好な数値とは言えない指標も存在した。

平成28（2016）年度決算分から統一的な基準へ作成モデルが変更となったため、総務省方式改訂モデルにより作成してきた過去の数値との経年比較は控えるが、今後これらの指標については、類似団体比較等を行うことにより、本市の来し方行く末を再認識するとともに、行財政運営の指針となるよう、全庁的にその活用を図る体制整備が必要である。

財務書類の作成が統一的な基準へ移行された目的として、この比較可能性の担保に加え、固定資産台帳の整備によるストック情報の把握ももう一つの大きな柱である。公共施設の更新については、ほぼ全ての地方公共団体が抱えている共通の課題であるが、固定資産台帳の整備によって、「四 各財務書類の分析」でも求めた有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）を施設ごとに算出するなどして各施設の現状や将来的な施設の統廃合に関する方向性を定めるなどの活用が求められている。この点、本市で平成27（2015）年に策定した紋別市公共施設等総合管理計画では、「広域連携、公民連携により相互の財産を利用することで、フルセット主義からの脱却を図る」ことなどを延べているが、統廃合検討の際に本財務書類を活用することにより、各施設の状況を並列させた際に高コストな施設が一目でわかる「見える化」がなされることが期待される。

新地方公会計制度改革によってもたらされる財務書類は、その作成自体が目的ではなく、適正な資産管理や効果的な内部管理の糸口を探るツールであることから、今後これらの情報をどのように財政運営に活かすかが最も重要である。

これに加え、新地方公会計制度では、住民へのわかりやすい財務情報の開示という側面も持ち合わせている。指標の中の住民一人当たり置き換えた情報は、まさに外部へのわかりやすい情報公開の典型であり、受益者負担比率などを類似団体と比較することで、本市の使用料や手数料の状況が検証可能となる。

本市の適正かつ計画的な財政運営やその透明性をより一層高める指針として、この財務書類が多方面で機能することを期待するものである。

一般会計等 貸借対照表

(平成29(2017)年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,966,142	固定負債	23,750,020
有形固定資産	65,476,968	地方債	21,434,019
事業用資産	60,979,729	長期未払金	361,028
土地	16,794,978	退職手当引当金	1,943,082
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	48,330,969	その他	11,891
建物減価償却累計額	△ 29,000,820	流動負債	2,442,947
工作物	45,469,482	1年内償還予定地方債	2,177,369
工作物減価償却累計額	△ 22,783,790	未払金	67,578
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,024
航空機	-	預り金	56,976
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	26,192,967
建設仮勘定	50,623	【純資産の部】	
インフラ資産	4,012,010	固定資産等形成分	72,171,926
土地	1,162,974	余剰分(不足分)	△ 25,559,929
建物	228,586		
建物減価償却累計額	△ 173,965		
工作物	6,035,845		
工作物減価償却累計額	△ 3,311,544		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,114		
物品	1,299,274		
物品減価償却累計額	△ 814,045		
無形固定資産	16,846		
ソフトウェア	6,178		
その他	10,668		
投資その他の資産	3,472,328		
投資及び出資金	668,979		
有価証券	557,906		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	△ 154,574		
長期延滞債権	202,749		
長期貸付金	711,094		
基金	2,060,749		
減債基金	219,485		
その他	1,841,264		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,669		
流動資産	3,838,822		
現金預金	590,415		
未収金	46,094		
短期貸付金	-		
基金	3,205,784		
財政調整基金	1,630,387		
減債基金	1,575,397		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,471		
資産合計	72,804,964	純資産合計	46,611,997
		負債及び純資産合計	72,804,964

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日
至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	14,192,044
業務費用	7,787,138
人件費	2,248,930
職員給与費	1,868,898
賞与等引当金繰入額	141,024
退職手当引当金繰入額	△ 50,092
その他	289,100
物件費等	4,613,661
物件費	1,234,844
維持補修費	939,404
減価償却費	2,435,436
その他	3,977
その他の業務費用	924,547
支払利息	487,441
徴収不能引当金繰入額	20,140
その他	416,966
移転費用	6,404,906
補助金等	2,855,314
社会保障給付	2,233,042
他会計への繰出金	1,300,431
その他	16,119
経常収益	943,245
使用料及び手数料	449,184
その他	494,061
純経常行政コスト	13,248,799
臨時損失	98,687
災害復旧事業費	81,856
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,831
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,942
資産売却益	27,942
その他	-
純行政コスト	13,319,544

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日
至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,947,153	71,156,439	△ 25,209,286
純行政コスト(△)	△ 13,319,544		△ 13,319,544
財源	13,984,748		13,984,748
税収等	10,993,591		10,993,591
国県等補助金	2,991,157		2,991,157
本年度差額	665,204		665,204
固定資産等の変動(内部変動)		1,015,847	△ 1,015,847
有形固定資産等の増加		3,203,579	△ 3,203,579
有形固定資産等の減少		△ 2,185,485	2,185,485
貸付金・基金等の増加		903,069	△ 903,069
貸付金・基金等の減少		△ 905,316	905,316
資産評価差額	△ 360	△ 360	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	664,844	1,015,487	△ 350,643
本年度末純資産残高	46,611,997	72,171,926	△ 25,559,929

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日

至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,856,584
業務費用支出	5,451,678
人件費支出	2,359,767
物件費等支出	2,595,164
支払利息支出	487,441
その他の支出	9,306
移転費用支出	6,404,906
補助金等支出	2,855,314
社会保障給付支出	2,233,042
他会計への繰出支出	1,300,431
その他の支出	16,119
業務収入	13,988,327
税収等収入	10,978,668
国県等補助金収入	2,369,839
使用料及び手数料収入	446,047
その他の収入	193,773
臨時支出	81,856
災害復旧事業費支出	81,856
その他の支出	-
臨時収入	27,142
業務活動収支	2,077,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,053,329
公共施設等整備費支出	3,150,260
基金積立金支出	628,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	274,915
その他の支出	-
投資活動収入	1,532,179
国県等補助金収入	594,176
基金取崩収入	610,579
貸付金元金回収収入	294,737
資産売却収入	32,687
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,521,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,346,055
地方債償還支出	2,346,055
その他の支出	-
財務活動収入	2,891,886
地方債発行収入	2,891,886
その他の収入	-
財務活動収支	545,831
本年度資金収支額	101,710
前年度末資金残高	431,729
本年度末資金残高	533,439
前年度末歳計外現金残高	115,314
本年度歳計外現金増減額	△ 58,338
本年度末歳計外現金残高	56,976
本年度末現金預金残高	590,415

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価 【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)	取得原価
出資金		出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。
なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額については、直接法から間接法に変更した。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.2%	37.9%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額 22,317千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 952,412千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更による有形固定資産への影響額等
土地 約38億円の減
償却資産（建物を含む） 約147億円の減
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
ア 範囲：平成29年度予算で財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額はあります。
- ④ 基金借入金（繰替運用）

基金	金額
財政調整基金	2,867,130千円
減債基金	2,221,109千円
地域福祉基金	421,361千円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,579,029千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

項目	金額
標準財政規模	9,724,383千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,166,560千円
将来負担額	34,508,141千円
充当可能基金額	4,859,907千円
特定財源見込額	5,203,462千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,579,029千円

(3) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 43,320千円

② 既存の決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識している。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,077,029千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	594,176千円
減価償却費	△2,435,436千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△141,024千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	50,092千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△20,140千円
資産除売却益（損）	27,942千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	512,565千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>665,204千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。

一時借入金の限度額 3,500,000千円

一時借入金に係る利子額 210千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(平成29(2017)年3月31日現在)

(単位：千円)

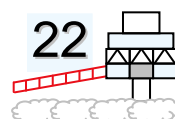
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,003,786	固定負債	44,907,364
有形固定資産	90,254,515	地方債	35,252,981
事業用資産	62,965,201	長期未払金	382,593
土地	18,760,854	退職手当引当金	1,991,173
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	48,583,522	その他	7,280,617
建物減価償却累計額	△ 29,233,777	流動負債	3,209,490
工作物	45,469,482	1年内償還予定地方債	2,885,457
工作物減価償却累計額	△ 22,783,790	未払金	107,624
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	970
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,463
航空機	-	預り金	56,976
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,116,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,623	固定資産等形成分	97,209,570
インフラ資産	23,636,649	余剰分(不足分)	△ 46,687,181
土地	1,442,393		
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 333,978		
工作物	37,728,038		
工作物減価償却累計額	△ 16,765,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	796,085		
物品	10,598,001		
物品減価償却累計額	△ 6,945,336		
無形固定資産	18,242		
ソフトウェア	6,178		
その他	12,064		
投資その他の資産	3,731,029		
投資及び出資金	668,979		
有価証券	557,906		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	△ 154,574		
長期延滞債権	317,351		
長期貸付金	711,094		
基金	2,218,208		
減債基金	219,485		
その他	1,998,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,029		
流動資産	4,635,457		
現金預金	1,033,129		
未収金	164,482		
短期貸付金	-		
基金	3,205,784		
財政調整基金	1,630,387		
減債基金	1,575,397		
棚卸資産	241,274		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,212		
資産合計	98,639,243	純資産合計	50,522,389
		負債及び純資産合計	98,639,243

全体行政コスト計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日
至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	20,037,801
業務費用	9,852,978
人件費	2,495,752
職員給与費	2,045,441
賞与等引当金繰入額	155,988
退職手当引当金繰入額	△ 33,781
その他	328,104
物件費等	6,120,711
物件費	1,704,385
維持補修費	993,124
減価償却費	3,418,950
その他	4,252
その他の業務費用	1,236,515
支払利息	752,165
徴収不能引当金繰入額	35,668
その他	448,682
移転費用	10,184,823
補助金等	7,927,168
社会保障給付	2,235,540
他会計への繰出金	-
その他	22,115
経常収益	2,115,430
使用料及び手数料	1,595,930
その他	519,500
純経常行政コスト	17,922,371
臨時損失	98,687
災害復旧事業費	81,856
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,831
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,066
資産売却益	28,066
その他	-
純行政コスト	17,992,992



全体純資産変動計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日

至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,458,141	97,517,907	△ 48,059,766
純行政コスト(△)	△ 17,992,992		△ 17,992,992
財源	19,057,449		19,057,449
税収等	14,289,131		14,289,131
国県等補助金	4,768,318		4,768,318
本年度差額	1,064,457		1,064,457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 505,442	505,442
有形固定資産等の増加		4,366,461	△ 4,366,461
有形固定資産等の減少		△ 4,869,347	4,869,347
貸付金・基金等の増加		903,072	△ 903,072
貸付金・基金等の減少		△ 905,628	905,628
資産評価差額	△ 360	△ 360	
無償所管換等	-	-	
その他	151	197,465	△ 197,314
本年度純資産変動額	1,064,248	△ 308,337	1,372,585
本年度末純資産残高	50,522,389	97,209,570	△ 46,687,181

全体資金収支計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日

至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,822,690
業務費用支出	6,538,846
人件費支出	2,592,076
物件費等支出	3,123,629
支払利息支出	752,166
その他の支出	70,975
移転費用支出	10,283,844
補助金等支出	7,927,167
社会保障給付支出	2,235,540
他会計への繰出支出	-
その他の支出	121,137
業務収入	20,093,930
税金等収入	14,210,720
国県等補助金収入	3,863,990
使用料及び手数料収入	1,591,987
その他の収入	427,233
臨時支出	81,856
災害復旧事業費支出	81,856
その他の支出	-
臨時収入	27,142
業務活動収支	3,216,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,721,955
公共施設等整備費支出	4,769,372
基金積立金支出	674,668
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	277,915
その他の支出	-
投資活動収入	1,661,426
国県等補助金収入	718,976
基金取崩収入	610,891
貸付金元金回収収入	297,737
資産売却収入	32,838
その他の収入	984
投資活動収支	△ 4,060,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,216,931
地方債償還支出	4,216,931
その他の支出	-
財務活動収入	4,638,186
地方債発行収入	4,638,186
その他の収入	-
財務活動収支	421,255
本年度資金収支額	△ 422,748
前年度末資金残高	1,398,901
本年度末資金残高	976,153
前年度末歳計外現金残高	115,314
本年度歳計外現金増減額	△ 58,338
本年度末歳計外現金残高	56,976
本年度末現金預金残高	1,033,129

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価 【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)	取得原価
出資金		出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年
 工作物 5年～60年
 物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 ：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計及び下水道事業会計を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額については、直接法から間接法に変更した。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、港湾埋立事業特別会計、簡易水道事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

③ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：平成29年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円

連結貸借対照表

(平成29(2017)年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,989,010	固定負債	56,123,752
有形固定資産	100,307,855	地方債等	40,193,258
事業用資産	72,968,519	長期未払金	394,543
土地	18,972,304	退職手当引当金	2,059,051
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	58,454,049	その他	13,476,900
建物減価償却累計額	△ 31,109,151	流動負債	6,315,296
工作物	45,977,612	1年内償還予定地方債等	3,255,323
工作物減価償却累計額	△ 22,995,188	未払金	356,305
船舶	553,914	未払費用	6,931
船舶減価償却累計額	△ 542,638	前受金	2,387,182
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,998
航空機	-	預り金	84,369
航空機減価償却累計額	-	その他	2,188
その他	1,881,830	負債合計	62,439,048
その他減価償却累計額	△ 393,123	【純資産の部】	
建設仮勘定	50,623	固定資産等形成分	113,195,619
インフラ資産	23,636,649	余剰分(不足分)	△ 61,272,578
土地	1,442,393	他団体出資等分	1,936,096
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 333,978		
工作物	37,728,038		
工作物減価償却累計額	△ 16,765,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	796,085		
物品	10,949,134		
物品減価償却累計額	△ 7,246,447		
無形固定資産	50,466		
ソフトウェア	36,231		
その他	14,235		
投資その他の資産	9,630,689		
投資及び出資金	3,145,814		
有価証券	3,026,391		
出資金	112,413		
その他	7,010		
長期延滞債権	317,955		
長期貸付金	741,559		
基金	5,089,406		
減債基金	219,485		
その他	4,869,921		
その他	365,994		
徴収不能引当金	△ 30,039		
流動資産	6,288,931		
現金預金	2,093,020		
未収金	717,955		
短期貸付金	-		
基金	3,206,609		
財政調整基金	1,631,212		
減債基金	1,575,397		
棚卸資産	271,444		
その他	9,115		
徴収不能引当金	△ 9,212		
繰延資産	20,244	純資産合計	53,859,137
資産合計	116,298,185	負債及び純資産合計	116,298,185

連結行政コスト計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日
至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	26,781,168
業務費用	13,923,052
人件費	4,333,001
職員給与費	3,760,428
賞与等引当金繰入額	220,523
退職手当引当金繰入額	23,761
その他	328,289
物件費等	8,261,248
物件費	3,128,632
維持補修費	1,008,074
減価償却費	4,056,970
その他	67,572
その他の業務費用	1,328,803
支払利息	772,067
徴収不能引当金繰入額	35,678
その他	521,058
移転費用	12,858,116
補助金等	10,594,663
社会保障給付	2,241,330
その他	22,123
経常収益	5,646,451
使用料及び手数料	1,596,858
その他	4,049,593
純経常行政コスト	21,134,717
臨時損失	139,891
災害復旧事業費	81,856
資産除売却損	705
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,330
臨時利益	67,904
資産売却益	67,904
その他	-
純行政コスト	21,206,704

連結純資産変動計算書

自 平成28(2016)年 4月 1日
至 平成29(2017)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,547,066	114,599,250	△ 63,988,280	1,936,096
純行政コスト(△)	△ 21,206,704		△ 21,206,704	-
財源	22,518,437		22,518,437	-
税収等	16,114,966		16,114,966	-
国県等補助金	6,403,471		6,403,471	-
本年度差額	1,311,733		1,311,733	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,601,248	1,601,248	
有形固定資産等の増加		4,617,678	△ 4,617,678	
有形固定資産等の減少		△ 5,379,581	5,379,581	
貸付金・基金等の増加		1,980,194	△ 1,980,194	
貸付金・基金等の減少		△ 2,819,539	2,819,539	
資産評価差額	△ 360	△ 360		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-	-		-
他団体出資等分の減少	-	-		-
その他	698	197,977	△ 197,279	
本年度純資産変動額	1,312,071	△ 1,403,631	2,715,702	-
本年度末純資産残高	53,859,137	113,195,619	△ 61,272,578	1,936,096

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価 【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)	取得原価
出資金		出資金額

ただし、一部の連結対象団体において、市場価格のある有価証券及び出資金は総平均法、満期保有目的有価証券及び市場価格のない有価証券は利息法による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年、工作物 5年～60年、物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
 ：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額による。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づく。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、広域紋別病院企業団、株式会社紋別振興公社、株式会社紋別ニューシティ開発公社及びオホーツク紋別空港ビル株式会社を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円(美術品は300万円)以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額については、直接法から間接法に変更した。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲及び連結方法

連結対象団体	連結方法	比例連結割合
西紋別地区環境衛生施設組合	比例連結	(し尿) 25.95291552% (ごみ) 80.27105662%
広域紋別病院企業団	比例連結	99.23453835%
網走地方教育研修センター	比例連結	5.43510108%
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.45750780%
株式会社紋別振興公社	全部連結	-
株式会社紋別ニューシティ開発公社	全部連結	-
オホーツク・ガリコタワー株式会社	全部連結	-
オホーツク紋別空港ビル株式会社	全部連結	-

連結会計における対象団体は、全体会計対象団体に加え、上記「連結対象団体」に記載の一部事務組合・第3セクターである。

なお、紋別地区消防組合及び北海道市町村備荒資金組合については、統一的な基準による財務書類を作成していないため、今回連結対象とはしていない。

また、一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とし、第3セクター等は、出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全ての団体を全部連結の対象としている。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体・会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない団体・会計と出納整理期間を設けている団体・会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

③ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：平成29年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円

平成28（2016）年度 統一的な基準による財務書類

発行 / 平成30（2018）年3月
編集 / 紋別市 総務部 財政課 財政係
TEL / 0158-24-2111（代表）
FAX / 0158-24-6925
URL / <http://mombetsu.jp>



北海道遺産 流氷とガリンコ号